

## 文政権発足1年、韓国経済を考察する

～外交面に注目が集まる一方、経済面では成果に乏しい状況～

発表日：2018年5月14日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部

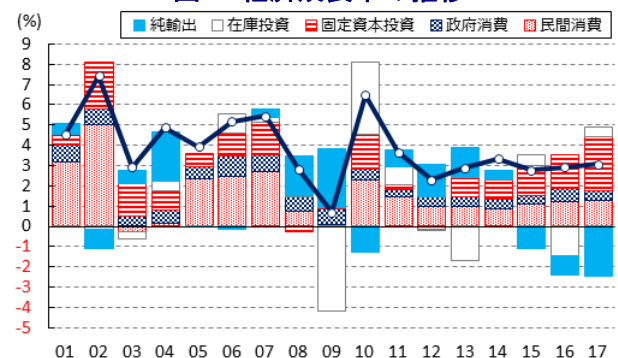
担当 主席エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

### (要旨)

- 韓国の文政権の誕生から丸1年が経過した。朝鮮半島の緊張状態緩和に加え、昨年は徐々に3%成長を実現するなど、外交・経済の両面で成果を挙げているように見える。ただし、足下の景気は世界経済の自律回復に伴う外需拡大など外部要因の好転に加え、財政による押し上げなど持続性に乏しい内容も目立つ。その意味では、足下の経済面での成果は「棚ぼた」的な側面が強いことに注意する必要がある。
- 文政権は経済面で雇用政策を重視してきたが、若年層の雇用環境は悪化が続く。国民世論の財閥への厳しい視線を意識して経済界との対話は乏しく、このことも雇用の重石になっている模様だ。米国の貿易制裁の対象外となったが、米韓FTAを巡って譲歩を迫られたほか、米中貿易摩擦が激化すればその間接的影響は免れない。すでに外需に下押し圧力が掛かる動きもみられ、先行きの景気に対する不透明感が増している。
- 表面上、外交・経済の両面で成果を挙げる文政権だが、その先行きは余談を許さない。仮に朝鮮半島情勢が再び混迷すれば、外交面の失点に繋がり、経済面で厳しい文政権を取り巻く環境が一変するリスクもある。期待先行の背後で実体経済は蝕まれるなか、課題解決に向けた冷静な目を取り戻す必要性は高まっている。

- 今月、韓国の文在寅（ムン・ジェイン）政権の誕生から丸1年が過ぎた。朝鮮半島を巡っては、今春に同国で開催された平昌オリンピックを舞台に北朝鮮との間の雪解けムードが進み、先月には北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）国務委員会委員長（朝鮮労働党委員長）との間で約10年半ぶりとなる南北首脳会談が開催されるなど、緊張状態が緩和する動きがみられる。南北情勢については、今後開催予定の米朝首脳会談の動向を含めて余談を許さない状況にあるが、これまでのところ文政権は外交面で成果を挙げる方向に進んでいる。また、昨年の韓国の経済成長率は前年比+3.1%と3年ぶりに3%を上回る伸びに加速するなど、足下の景気は持ち直しの動きが鮮明になっており、一見すると文政権は外交、経済などあらゆる面で答えを出している。ただし、昨年の経済成長率が加速した背景には、世界経済の持ち直しの動きやそれに伴う世界的な貿易底入れの動きが、経済構造的に輸出依存度が高い韓国にとって、輸出拡大を通じて経済成長が促されたことが影響している。なお、需要項目別の成長率寄与度をみると、純輸出（輸出－輸入）の寄与度はマイナス幅が拡大しており、輸出の拡大が経済成長を押し上げたとは捉えにくい。しかし、輸出の拡大をきっかけに企業部門による設備投資需要が押し上げられ、これは固定資本投資の拡大を促しており、それが経済成長率の加速に繋がっている。さらに、文政権は政権発足直後の昨年7月にGDP比0.6%に相当する11.03兆ウォン規模の補正予算を成立させ、これに伴う政府消費の拡大も成長率の押し上げに繋がっている。他方、こうした動きを反映して輸入は輸出を上回るペースで拡大しており、そのことが純輸出の成長率寄与度のマイナス幅拡大に繋がっている。こうした傾向は年明け以降も続いており、1-3

図1 経済成長率の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

月期の実質GDP成長率は前年同期比+2.8%に留まるも、前期比年率ベースでは+4.4%と前期（同▲0.2%）に丸9年ぶりにマイナス成長に転じた反動も重なり堅調な景気が続いている。世界経済の自律回復を追い風とする輸出拡大の動きが続いている上、それを反映して企業部門も設備投資を堅調に拡大させており、引き続き輸出や関連分野が景気のけん引役になっている。また、文政権は今年度予算の歳出規模を前年比+7.1%と大幅に拡大する拡張型予算を組んでおり、これに伴う政府消費の拡大も足下の景気押し上げに繋がっている。このように、足下では急速に持ち直しの動きをみせている韓国経済だが、世界経済を取り巻く状況など外部要因によってもたらされている側面が大きく、それ以外では財政出動など持続性に乏しい内容である点には注意が必要である。

- なお、文政権は朴槿恵（パク・クネ）前政権下で経済成長にも拘らず、若年層を中心とする雇用環境の改善が進まないことを受けて、大統領選期間中から雇用創出を経済政策の柱に掲げる姿勢をみせてきた。こうした動きは、上述した昨年（2017年）の補正予算において、公的セクターにおける雇用創出のほか、民間セクターでの雇用拡大を促すべく、中小企業を対象に3人の若年非正規雇用者を正規雇用者に転換した場合、国費を通じて3人目の給与を補助するといった施策が盛り込まれたことにも現われている。さらに、今年1月からは最低賃金の大幅引き上げを実施しており、今後も今年の7530ウォンから2020年を目途に10000ウォンに一段と引き上げることが計画されている。他方、韓国の経済界は「10大財閥」をはじめとする少数の企業グループが大部分を牛耳っており、そのことが若年層の雇用環境を巡る硬直化を招いているとの批判があり、近年はその歪な構造が不当利益の温床になっているとの見方に繋がるなど、韓国世論の財閥に対する視線は厳しさを増している。朴前政権下では、政界と経済界との間の距離の近さが財閥の利益拡大を促した一方、必ずしも国民生活の向上に繋がってこなかったことも、多くの国民が財閥への反発を強める背景にある。文政権はこうした世論を強く意識して、経済界との対話に消極的な姿勢をみせるとともに、政権が掲げる「国政運営5ヶ年計画」や「100大國政課題」の実現に当たっては、財閥をはじめとする大企業を対象とする法人増税や富裕層を対象とする所得税増税によって賄うなどの方針を検討している。さらに、今後も最低賃金の大幅引き上げが実施される見通しとなっていることも、政府と経済界との間の溝を大きく広げている。こうした民間セクターの理解を得られない施策は、足下の堅調な景気にも拘らず若年層を対象とする雇用機会が拡大しない事態を招いており、直近3月時点の20代以下の若年失業率は11.58%と文政権が誕生した昨年5月時点（9.32%）から悪化している。また、若年層を中心に雇用環境が改善しないことを受けて、求職行為そのものを諦める自発的失業者も相当数に上っているとみられ、実態は見た目の数字以上に悪いと捉えられる。さらに、足下では雇用拡大をけん引してきた高齢層にも下押し圧力が強まっており、結果的に雇用全体の拡大ペースは頭打ちしているほか、そのことが所得環境の重石となることで個人消費の下

図2 実質GDP成長率(前期比年率)の推移

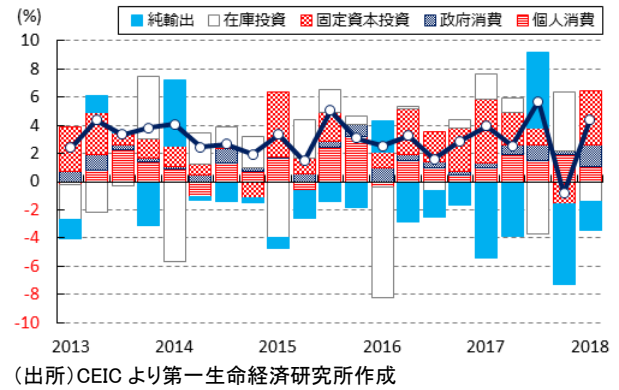
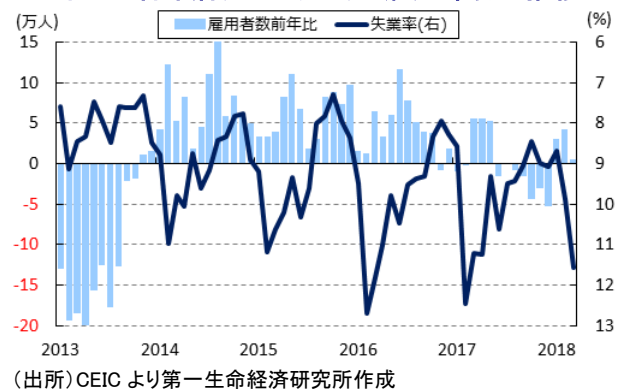


図3 若年層(20代以下)の雇用環境の推移



押しに繋がる悪循環を招いている。他方、このところの景気拡大を促してきた外需を巡る状況についても様々な不透明要因が浮上している。米トランプ政権が発表した鉄鋼製品及びアルミ製品を対象とする貿易制裁措置については、韓国は対象から除外されたものの、別途行われた米韓F T A（自由貿易協定）を巡る再交渉において、自動車関連分野や製薬関連分野での譲歩に加え、為替条項が盛り込まれた模様である。また、米中貿易摩擦の行方も依然不透明ななか、仮に両国が報復合戦の様相をみせる事態となれば、全体の3分の1程度を中国向け（香港向けを含む）が占めるなどが占めるなど、中国経済への依存度が極めて高い韓国の輸出に間接的に悪影響が出ることも予想される。4月の輸出額は18ヶ月ぶりに前年を下回る伸びに転じるなど、すでに下押し圧力が掛かる動きがみられるほか、製造業PMI（購買担当者景況感）も3月及び4月と2ヶ月連続で好不況の別れ目となる50を下回り、外需の先行きを左右する「輸出向け新規受注」の悪化が重石になっている。外需が悪化すれば、足下の景気を支える企業の設備投資の動きにも悪影響が出ることも懸念され、好調が続く韓国経済を取り巻く環境は急速に悪化するリスクが出ている。

- 文政権の発足から1年が経過し、表面上は景気回復の足取りを強めている上、長年の懸案となってきた朝鮮半島を巡る状況にも好転の兆しがみられるなど、経済及び外交の両面で大きな成果を挙げている。ただし、経済については外的要因による「棚ぼた」的な側面が強い上、大統領選を通じて訴えてきた雇用拡大については成果を挙げることが出来ない状況が続いており、先行きについては不透明要因が多い。現時点では北朝鮮の金委員長による「微笑み外交」も奏功する形で、文政権は外交的成果を挙げる方向に動いているものの、これも依然として先行きの不透明感が拭えない状況にある。仮に、朝鮮半島情勢が再び緊張状態に陥る事態となれば、文政権は経済政策面で十分な成果を挙げることが出来ないなか、外交面でも大きな失点を招くことになり、直近の政権支持率は83%と直近7人の歴代大統領のなかで最高水準にある状況が一変する可能性もある。朝鮮半島情勢の改善はわが国にとっても無視し得ず、その行方を期待したいものの、足下の文政権はその「期待」が先行するなかで实体经济を取り巻く状況は蝕まれていることから、これらの課題解決に向けた冷静な目が必要になっていると捉えられる。

以上

図4 輸出額の推移

